

宮津市上世屋地区における地域特性および関係者の意向を踏まえた棚田保全に関する研究

大岸 万里子

キーワード：棚田保全, 中山間地域, 活性化, 地域特性, 上世屋

1. 研究の背景と目的

我が国の中山間地域では、高度経済成長に伴う社会構造の変化等による過疎化・高齢化が続く中、農地の荒廃が進み、地域社会の存続自体が危惧されている。近年、そうした中山間地域に位置することの多い棚田においては文化的景観としての価値が見直される中で保全活動が活発化しており、都市農村交流の資源としても期待が高まっている。本研究では、棚田に関する地域特性および関係者の意向を踏まえ、地区の活性化を視野に入れた棚田保全の方向を模索することを目的とした。

2. 研究対象地と調査方法

研究対象地は、京都府の代表的な棚田景観の一つを維持する宮津市上世屋地区である。現在、70歳代を中心とした14世帯が居住し、地区外住民の稲作やNPOによる稲作イベントが開催されている。

調査方法は、①棚田の分布状況や立地、所有形態などの地域特性を把握するための地区住民9世帯に対する聞き取り調査、現地踏査、文献調査、GISを用いた空中写真の判読と分析、②今後の棚田保全に関する意向や保全活動の内容などを把握するための住民・NPO・営利団体（地元企業・ペンション）・行政の4者に対する聞き取り調査（2005年9月～2006年12月）、③上世屋への来訪者97名に対するアンケート調査（2006年7月～11月）である。

3. 結果と考察

上世屋地区では、1960年代以降、棚田放棄が急速に進行した。その社会的背景には、高度経済成長や「三八豪雪（1963年）」に起因する人口流出、現金収入となる営林署勤務や西陣織業の開始による稲作に費やす労力の減少、1971年以降の減反政策および米価格低下等があった。1975年に1405枚、22.5haあった棚田は、2004年には311枚、6.1haと大きく減少した。現在でも耕作が継続されている棚田の傾

向として、地形特性からは標高が低く集落に近いこと、稲作作業の容易さからはアクセス性や水利の良いたことが挙げられた。耕作形態をみると、地区内外の住民が離村者・非農家所有の棚田を小作する型（約44%）、農家が所有する棚田を自作する型（約46%）の大きく2型があった。ともに今後耕作を継続する意欲は低く、地区外住民に耕作を委託する意向をもっていた。

棚田保全の意向に関する調査により、住民は生きがいや健康維持等のために耕作を継続してきたことが示された。今後の耕作が不可能な棚田に対しては、貸借関係による耕作委託を希望していたが、来訪者の直接的な稲作補助には躊躇していた。

一方、来訪者は棚田での手植えや稲干し等の伝統的作業に対する志向が高かった。今後行いたいこととして、リフレッシュや環境保全、地区の人々との交流をあげていたが、継続的に関わる上での制限要因として、地区までの所要時間や交通手段等があった。また、NPOは主に里山文化の伝承を目的とした活動を行っており、棚田に関しても保全すべき1要素と位置づけ、田植えと稲刈を体験するイベントや草刈等を実施していた。

以上の棚田に関する地域特性の把握、および関係者の意向や活動内容から、今後の関係者間の連携強化が棚田保全において必要不可欠な要素であることが考察された。特に、住民の生活や生産基盤を維持するための営利団体、NPOとの連携強化は、今後の棚田保全における基盤となるといえよう。棚田保全に関する多様な参加形態を希望する来訪者に対しては、NPOが棚田作業の地域特性をふまえた上で多様な参加プログラムを展開することも重要である。また、このような連携強化を行なう上での課題として、①NPOの体制の構築、②住民とNPOの目標の共有化、③来訪者の参加制限要因の解消、④地区の付加価値の向上が挙げられた。